

平成30年度当初予算 知事査定事業一覧表

1. 平成30年度当初予算

<一般会計>

(単位:千円)

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
防災対策部	防災情報プラットフォーム事業費	平成29年度から運用を開始した防災情報プラットフォームについて、運用することで判明した課題に対応するため、機能の追加および改修を行う。	21,384	21,384	3,888	3,888	▲ 17,496	▲ 17,496	緊要性、必要性の観点から、広域受援計画への対応として「応援、受援の状況把握」についてのみ認める。
	「みえ防災・減災センター」事業費	「みえ防災・減災センター」において、地域防災力の向上を図ることを目的に、人材育成、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究に取り組む。	21,600	20,600	17,400	16,400	▲ 4,200	▲ 4,200	アーカイブについては、利活用が進んでいないことから、平成30年度の新規コンテンツ作成を中止し、どのような内容とするか今後のあり方を検討すること。その他については、事業費を精査のうえ認める。
	地域防災課題解決プロジェクト事業費	「自助」「共助」に関する解決困難な5つの課題に対して、「みえ防災・減災センター」シンクタンク機能を活用し、課題解決に向けた手法を検討するとともに、県内市町へ水平展開していくための手引書を作成する。	5,521	5,521	2,500	2,500	▲ 3,021	▲ 3,021	事業費を精査のうえ認める。ただし、地域減災力推進補助金の見直しとプロジェクト事業の必要性についての不断の検証を行い、補助金等との関係を含めて整理すること。
	災害時受援体制整備事業費	県と市町が一体となった受援体制を整備するため、モデル市町における検討等を通じて、市町が受援計画を作成するための作業手順を示した手引書を作成する。	2,777	2,777	2,777	2,777	0	0	要求どおり認める。ただし、平成30年度限りとし、手引書の作成にあたっては、県内各地域の特性を踏まえ、全県的に活用できるものとなるようにすること。
	(防災対策部 計)		51,282	50,282	26,565	25,565	▲ 24,717	▲ 24,717	
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業費	①「高等教育コンソーシアムみえ」の取組支援 自立的安定的な運営に向けて専任コーディネーターを配置する。 ②みえ創生のための地方大学の振興事業 高等教育機関の振興と地方創生を図るため、新たな産学官連携の仕組みづくりを行うとともに、高等教育機関のシーズと産業界のニーズのマッチング等を行う。	5,991	4,791	2,740	1,540	▲ 3,251	▲ 3,251	①「高等教育コンソーシアムみえ」の取組支援 要求どおり認める。 ただし、受託事業収入を当該年度の歳入に反映させる仕組みを構築させること。 ②みえ創生のための地方大学の振興事業 上記①の専任コーディネーターがマッチング等を担うこととし、産学官連携協議会(仮称)の開催経費のみ認める。
	(戦略企画部 計)		5,991	4,791	2,740	1,540	▲ 3,251	▲ 3,251	
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	①専門家派遣 社会的事業所に対し、経営の自立を促進するため専門家(公認会計士や税理士等)の派遣による事業運営支援を行う。 ②創業支援モデル事業補助金 社会的事業所の創業支援に係る補助:創業から4年目分	6,219	3,519	2,700	0	▲ 3,519	▲ 3,519	①専門家派遣 産業支援センター等の平時の資源を活用することも可能であることから認めない。 ②創業支援モデル事業補助金 要求どおり認める。
	子どもの育ち推進事業費	子育て家庭応援クーポンの利便性向上を図るため、高校生が主体となり、スマートフォン向けアプリを開発し、完成したアプリの普及啓発を行う。	1,110	370	0	0	▲ 1,110	▲ 370	既存のWEBサイトに不便是なく、アプリを新たに作成する緊要性がないことや、アプリ作成後の対策がしっかりと検討できていないことから認めない。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
健康福祉部 (つづき)	みえの出逢い支援事業費	①地域密着型出逢い支援事業 県内の美容組合と連携し美容院が提供できる出逢い支援を調査するとともに、出逢いの機会に関する研修を実施し、美容院を利用する顧客に対し、結婚に関する情報提供等を行う。 ②企業による出逢いサポート事業 出逢い支援に関する企業調査の結果を受け、出逢いを求める従業員を抱える企業に対し、出逢い支援施策を提案、実施する。	7,440	3,162	300	300	▲ 7,140	▲ 2,862	①地域密着型出逢い支援事業 美容師が結婚を希望する顧客等に対し、「みえ出逢いサポートセンター」への加入や出逢いイベントへの参加を働きかけることができるよう、美容院で配布する広報資料等の印刷経費のみ認める。 ②企業による出逢いサポート事業 既に構築されている「みえ次世代応援ネットワーク」等を活用すべきであり、予算計上せずともできることは多くあるため認めない。
	男性の育児参画普及啓発事業費	①イクボス伝道師の養成 イクボス伝道師(社労士や中小企業診断士等)を養成し、企業がイクボスの推進を検討した際にタイミングを逸さずに相談できる体制を構築する。 ②イクボス推進に取り組む企業への支援 モデル企業を選定し、管理職等へのイクボス度調査、男性従業員への育児時間調査等を実施し、企業内での育児参画への意識改革を促す。	8,052	2,684	2,855	952	▲ 5,197	▲ 1,732	①イクボス伝道師の養成 要求どおり認める。 ②イクボス推進に取り組む企業への支援 イクボスを推進するモデル企業の取組を水平展開することについては、雇用経済部の「働き方改革総合推進事業」等と政策目的や手法が重複しており、新たに実施する必要性は乏しいことから認めない。
	親の学び応援事業費	①野外体験保育普及・啓発事業 野外体験保育アドバイザーを保育園等に派遣し野外体験保育の周知や実践を支援する。また、野外体験保育事例研究会を実施する。 ②野外体験保育プラス事業 県内野外体験保育が実践できる人材の育成に取り組む。また、自然体験施設関係者等を対象に新たなアドバイザーの養成に取り組む。 ③プレパパ・プレママ応援事業 プレパパ・プレママに対し、育児に関する基本的な習慣や育児参画の大切さを家庭教育の観点から学ぶ講座や交流会をモデル事業として市町等と連携し、実施する。	4,019	2,746	2,549	2,011	▲ 1,470	▲ 735	①野外体験保育普及・啓発事業 ②野外体験保育プラス事業 要求どおり認める。 ③プレパパ・プレママ応援事業 家庭教育の推進については、市町において取り組める事業であるとともに、県としては、みえ家庭教育応援プランに基づき、「家庭教育応援推進事業」のなかで気運醸成や市町を支援していることから認めない。
	子どもの生活・学習支援事業費	市町からの推薦による人材を「地域学習支援コーディネーター(仮称)」として養成し、①学習支援実施団体とボランティア人材の開拓、②教育等の関係機関との連携、③未利用者の掘り起こし、④学習支援ボランティア事業及び居場所づくり事業実施に際してのコーディネート等を行う。	2,169	1,085	0	0	▲ 2,169	▲ 1,085	学習支援コーディネーターについては、既に県内6市町で設置されている他、市町においても国による支援を活用できることから認めない。

部 局 名	事 業 名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	
健康福祉部 (つづき)	児童虐待法的対応推進事業費	多機関連携による重篤事案対策会議の実施やアドボケイトの養成、被虐待児家庭復帰等プログラムに取り組み、こどもの家庭復帰を進める。上記対応のため嘱託員1名を増員する。	6,147	5,174	6,147	5,174	0	0	要求どおり認める。
	家族再生・自立支援事業費	施設入所中から退所後の進学や仕事などについてのアドバイスを行うため、施設退所者を積極的に雇用する事業主や施設出身の大学生を児童養護施設に派遣し、入所中の児童と交流する機会を創設する。	596	596	596	596	0	0	要求どおり認める。
	(健康福祉部 計)		35,752	19,336	15,147	9,033	▲ 20,605	▲ 10,303	
地域連携部	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、市町の地籍調査を支援する。	183,771	61,257	130,107	43,369	▲ 53,664	▲ 17,888	事業費を精査のうえ認める。 ただし、調査の緊急性の高い地域を優先的に実施すること。
	地籍整備推進調査費補助金	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするため市町を支援する。	1,724	1,724	1,724	1,724	0	0	要求どおり認める。
	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	社会資本整備を計画している地域において、用地取得の円滑化を図るとともに、災害時等に備えて土地境界情報をあらかじめ整備するため、市町が行う地籍調査を支援する。	145,542	48,514	97,095	32,365	▲ 48,447	▲ 16,149	事業費を精査のうえ認める。 ただし、調査の緊急性の高い地域を優先的に実施すること。
	競技力向上対策事業費	三重とこわか国体に向けた競技力向上と、国体終了後の安定的な競技成績確保のため、計画的に競技力向上対策に取り組む。	461,608	443,890	340,000	178,020	▲ 121,608	▲ 265,870	事業費を精査のうえ認める。
	世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業費	外国人旅行者のニーズに精通した外国人をアドバイザーに迎え、助言や情報提供を行うことで、東紀州地域の外国人旅行者の受入体制の充実を図る。	6,346	6,346	3,001	3,001	▲ 3,345	▲ 3,345	観光施設への外国人アドバイザーの派遣について認める。ワークショップの開催及びワークショップへの外国人アドバイザーの派遣は効果に疑義があるため認めない。
	(地域連携部 計)		798,991	561,731	571,927	258,479	▲ 227,064	▲ 303,252	

部 局 名	事 業 名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	
農林水産部	東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費	東京オリ・パラ等での県産農林水産物の活用を図るため、食材調達を担うケータリング事業者向けレセプションを開催する。	5,000	5,000	4,142	4,142	▲ 858	▲ 858	事業費を精査のうえ認める。
	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	東京オリ・パラを契機とした県産農林水産物販路拡大に向け、首都圏等ラグジュアリーホテルでの三重県フェア開催などのプロモーションに取り組む。	7,730	3,865	3,858	1,929	▲ 3,872	▲ 1,936	関西圏での三重県フェア開催は東京オリ・パラ大会との関連性が低いため認めない。新規のプロモーションツール作成は、既存資料の活用が可能であることから認めない。
	公共事業		18,588,821	1,430,519	14,698,940	1,373,190	▲ 3,889,881	▲ 57,329	事業費を精査のうえ認める。
	(農林水産部 計)		18,601,551	1,439,384	14,706,940	1,379,261	▲ 3,894,611	▲ 60,123	
雇用経済部	国際ネットワーク強化推進事業費	県民のブラジルへの移民105周年、サンパウロ州との姉妹提携45周年を機に、サンパウロで各種周年記念式典等に出席する。	5,615	3,998	354	354	▲ 5,261	▲ 3,644	交流は相互に行うのが望ましく、本県は平成25年度にブラジルに訪問していることから、平成30年度の訪問は認めない。次回の周年記念においては、本県に訪問してもらう方向で検討すること。
	障がい者就職再チャレンジ支援事業費	①精神障がい者の就労を促進するため、精神障がい者が自らの障がいを理解し、就労の基礎スキルを学ぶ講座を開催する。 ②障がいへの要配慮事項を整理する情報シートを作成し、就労支援機関と企業との間で引継ぎ、職場定着を促進する。	4,675	4,675	989	989	▲ 3,686	▲ 3,686	役割分担の観点から、県の支援は、情報シートの有効性の普及とフォーマットの統一に向けた支援のみに限るべきであるため、①は認めず、②は平成30年度限りとして認める。
	働き方改革取組拡散事業費	働き方改革がなかなか進まないとされてきた業種に絞り、専門家によるコンサルティングを行うとともに、業界団体への説明会、セミナー開催による周知啓発を図る。あわせて、働き方改革ふるさと就職セミナーを開催する。	23,007	4,602	12,287	3,258	▲ 10,720	▲ 1,344	平成27年度から継続してモデル事業の支援を行ってきたため、専門家派遣等の継続は認めない。民間企業同士の研究会開催を支援するため、企業向けの補助金の新設を認める。
	サービス産業生産性向上支援事業費	本県のサービス産業の生産性向上を図るため、事業者を対象に、事業の効率化や高付加価値化に向けた支援を行う。	10,979	0	0	0	▲ 10,979	0	サービス産業の生産性向上に向けては、国による支援が予定されていること、県の他事業による支援が可能なることから認めない。
	事業承継支援総合対策事業費	創業・第二創業の成長・安定化を促進するため、創業初期段階の事業者に対して金融機関や専門家等と連携した伴走型の支援を行う。	13,353	0	7,460	0	▲ 5,893	0	専門家派遣回数増については、国の支援も活用できるため認めない。

部 局 名	事 業 名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	
雇用経済部 (つづき)	バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業費	燃料電池自動車の導入を促進するため、水素ステーションを活用した導入促進活動に対する経費の一部を補助する。	1,300	1,300	0	0	▲ 1,300	▲ 1,300	水素ステーションを活用した導入促進活動に対しては、国がその大半を補助しているため、県が上乗せして補助すべき必要性がないことから認めない。
	クリエイティブな発想を活用した営業活動ブラッシュアップ事業費	「選ばれる三重」に向けて国内外への情報発信を強化するため、クリエイティブな発想を取り入れた営業活動の方向性や具体的な取組について、有識者と検討する。	995	995	0	0	▲ 995	▲ 995	本県の営業活動において、何が課題かあいまいで、目指す方向性も不明確なため認めない。
	日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	三重の日本酒のヨーロッパへの輸出促進とブランド価値の向上に向けて、フランスのトップシェフ、バイヤー、一般消費者に対するプロモーションを実施する。	6,282	6,282	6,282	0	0	▲ 6,282	要求どおり認める。 なお、財源に伊勢志摩サミット基金を充当する。
	地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	県内事業者の販路を拡大するため、三重県フェアを開催することで、地域の魅力を国内外に情報発信する。	21,885	13,147	12,153	6,057	▲ 9,732	▲ 7,090	事業費を精査のうえ認める。 なお、財源に地方創生推進交付金を充当する。
	日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業費	県内の台湾人観光客の減少をふまえ、誘客交流キャンペーン等を実施する。	16,820	16,820	8,039	3,820	▲ 8,781	▲ 13,000	事業費を精査のうえ認める。 なお、財源に地方創生推進交付金を充当する。
	(雇用経済部 計)		104,911	51,819	47,564	14,478	▲ 57,347	▲ 37,341	
県土整備部	公共事業 (下水特会含む)		59,552,941	6,595,196	59,417,859	6,488,344	▲ 135,082	▲ 106,852	事業費を精査のうえ認める。
	(県土整備部 計)		59,552,941	6,595,196	59,417,859	6,488,344	▲ 135,082	▲ 106,852	

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
警察本部	国補交通安全施設整備費	安全かつ円滑な交通を確保するため、交通安全施設の整備を進める。	366,577	43,590	366,577	43,590	0	0	要求どおり認める。
	県単交通安全施設整備費	安全かつ円滑な交通を確保するため、交通安全施設の整備を進める。	365,621	85,621	365,621	85,621	0	0	要求どおり認める。
	(警察本部 計)		732,198	129,211	732,198	129,211	0	0	
教育委員会	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	国際的な感覚と広い視野を持った人材を育成するため、農業高校において、GAP水準を満たす教育環境を整備し、GAPに基づく教育を推進するとともに、四日市工業高校専攻科で学ぶ生徒の海外インターシップを実施する。	6,708	5,458	6,708	5,458	0	0	要求どおり認める。
	みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業費	中学校・高校へ運動部活動指導員を配置することにより、運動部活動の充実・活性化および教員の負担軽減を図る。	5,899	4,779	5,852	4,732	▲47	▲47	事業費を精査のうえ認める。
	(教育委員会 計)		12,607	10,237	12,560	10,190	▲47	▲47	

平成30年度当初予算 知事査定事業一覧表

2. 平成29年度2月補正予算

<一般会計>

(単位:千円)

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
地域連携部	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、市町の地籍調査を支援する。	29,250	9,750	29,250	9,750	0	0	要求どおり認める。
	(地域連携部 計)		29,250	9,750	29,250	9,750	0	0	
農林水産部	公共事業		4,220,020	11,967	4,220,020	11,967	0	0	要求どおり認める。
	(農林水産部 計)		4,220,020	11,967	4,220,020	11,967	0	0	
県土整備部	公共事業		10,100,033	0	10,100,033	0	0	0	要求どおり認める。
	(県土整備部 計)		10,100,033	0	10,100,033	0	0	0	